

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年5月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年3月 1日
至 昭和56年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年 6 月26 日提出

会 社 名 伊 藤 ハ ム 栄 養 会 社

英 訳 名 Ito Ham Provisional, Ltd.

代表者の
役職氏名 代表取締役 伊 藤 研 一



本店の所在の場所 神戸市灘区備後町3丁目2番1号

電話番号 神戸(851)8686番

(本社事務所)

(西宮市高畑町4番27号)

電話番号 西宮(66)1231番

連絡者 取締役管理本部長 亀 井 尚 一

もよりの連絡場所 千葉県柏市根戸1番3東京本部

電話番号 柏(32)3111番

連絡者 経理担当 門 田 正

連結財務諸表について

- 1 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- 2 昭和55年3月1日から昭和56年2月28日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

伊藤ハム栄養食品株式会社

代表取締役 伊 藤 研 一 殿

昭和56年6月25日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

道幸彦三郎

関与社員 公認会計士

田村和之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている伊藤ハム栄養食品株式会社の昭和55年3月1日から昭和56年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、伊藤ハム栄養食品株式会社及び子会社の昭和56年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

当監査法人の主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社大阪支社

大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第一ビル

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和55年2月29日現在		昭和56年2月28日現在	
	金	額	金	額
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金※1		17,132,172		24,570,437
2 受取手形及び売掛金		15,547,317		16,952,001
3 関連会社売掛金		165,347		167,730
4 有価証券※1		8,048,730		9,918,835
5 たな卸資産		28,483,660		25,412,301
6 関連会社貸付金		100,000		100,000
7 その他の流動資産		1,372,329		1,840,593
8 貸倒引当金		△149,375		△162,735
流動資産合計		70,700,180		78,799,162
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物※1,2	17,588,162		19,812,683	
減価償却引当金	△6,043,547	11,544,615	△7,051,422	12,761,261
2 機械及び装置※1	17,204,952		20,058,823	
減価償却引当金	△9,517,565	7,687,387	△11,357,024	8,701,799
3 車輛運搬具	3,513,809		3,836,241	
減価償却引当金	△2,353,739	1,160,070	△2,673,669	1,162,572
4 工具器具備品	2,265,799		2,457,562	
減価償却引当金	△1,458,810	806,989	△1,662,329	795,233
5 土地※1,2		5,950,922		6,186,193
6 建設仮勘定		573,703		698,38
有形固定資産合計		27,723,686		29,676,896
(2) 無形固定資産				
1 電話加入権その他		290,465		273,216
無形固定資産合計		290,465		273,216
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券※1		4,481,648		5,322,497
2 関連会社株式		558,132		602,348
3 長期貸付金		144,685		110,411
4 長期前払費用		147,913		260,846
5 その他の投資 その他の資産		1,169,025		1,392,560
投資その他の資産合計		6,501,403		7,688,662
固定資産合計		34,515,554		37,638,774
III 為替換算調整		89,735		170,210
資産合計		105,305,469		116,608,146

連結決算日 科 目	昭和55年2月29日現在			昭和56年2月28日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		14610857			18396836	
2 関連会社買掛金		72398			2998	
3 短期借入金		22657402			23209590	
4 一年内返済社債及び長期借入金		1305064			1482268	
5 未払金		1803107			1443567	
6 賞与引当金		558305			608920	
7 事業税引当金		736756			894393	
8 法人税等引当金		2425291			2974904	
9 その他の流動負債		4464039			3179301	
流動負債合計		50633219	48.1		52192777	44.8
II 固定負債						
1 社債		1600000			1440000	
2 長期借入金		1776010			2355936	
3 退職給与引当金		1591987			1779736	
固定負債合計		4967997	4.7		5575672	4.8
III 特定引当金						
1 価格変動準備金		566500			408400	
2 特別償却準備金		537273			413864	
3 海外投資等損失準備金		243200			244400	
特定引当金合計		1346973	1.3		1066664	0.9
負債合計		56948189	54.1		58835113	50.5
(資本の部)						
I 資本金		8190000	7.8		8700000	7.5
II 資本準備金		15970253	15.2		20682653	17.7
III 利益準備金		1000666	0.9		1167050	1.0
IV その他の剰余金		23196361	22.0		27223330	23.3
資本合計		48357280	45.9		57773033	49.5
負債及び資本合計		105305469	100.0		116608146	100.0

脚 注

番号	昭和55年2月29日現在	昭和56年2月28日現在																												
※1	担保提供資産 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>250,000千円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>125,096</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>360,759</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>393,464</td></tr><tr><td>土地</td><td>617,681</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,066,682</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,060,682</td></tr></table>	現金及び預金	250,000千円	有価証券	125,096	建物及び構築物	360,759	機械及び装置	393,464	土地	617,681	投資有価証券	1,066,682	合 計	6,060,682	担保提供資産 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>310,800千円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>104,107</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>347,074</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>304,541</td></tr><tr><td>土地</td><td>617,735</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>876,810</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,684,741</td></tr></table>	現金及び預金	310,800千円	有価証券	104,107	建物及び構築物	347,074	機械及び装置	304,541	土地	617,735	投資有価証券	876,810	合 計	5,684,741
現金及び預金	250,000千円																													
有価証券	125,096																													
建物及び構築物	360,759																													
機械及び装置	393,464																													
土地	617,681																													
投資有価証券	1,066,682																													
合 計	6,060,682																													
現金及び預金	310,800千円																													
有価証券	104,107																													
建物及び構築物	347,074																													
機械及び装置	304,541																													
土地	617,735																													
投資有価証券	876,810																													
合 計	5,684,741																													
※2	有形固定資産から直接減額されている圧縮額は、建物184,847千円、土地74,628千円であります。	有形固定資産から直接減額されている圧縮額は、建物184,847千円、土地74,628千円であります。																												
3	—	調整年金制度 親会社では昭和45年4月より退職金制度の一部に厚生年金基金制度を採用しております。 昭和55年3月31日現在 <table><tr><td>年金資産</td><td>239,806千円</td></tr></table> このうちには厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額999,868千円が含まれております。	年金資産	239,806千円																										
年金資産	239,806千円																													
4	偶発債務 関連会社である㈱江戸清の銀行借入123,000千円に対し債務保証を行っております。	偶発債務 藤田産業㈱の銀行借入22,810千円、及び関連会社である㈱江戸清の銀行借入171,000千円に対し債務保証を行っております。																												

2 連結損益計算書

(単位 千円)

連結会計年度 科 目	自 昭和54年3月1日 至 昭和55年2月29日			自 昭和55年3月1日 至 昭和56年2月28日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高		222228166	100.0%		238195213	100.0%
II 売 上 原 価		184216387	82.9		196453675	82.5
売上総利益		38011779	17.1		41741538	17.5
III 販売費及び一般管理費※1		26916292	12.1		29638963	12.4
営業利益		11095487	5.0		12102575	5.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	656763			739059		
2. 受取配当金	265077			330353		
3. 有価証券売却益	258463			274843		
4. 為替差益	41270			197048		
5. その他	519140	1740713	0.8	474990	2016293	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	1707839			2652556		
2. 売上割引	292818			—		
3. 新株発行費	—			202018		
4. その他	43738	2044395	0.9	41819	2896393	1.2
経常利益		10791805	4.9		11222475	4.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	33297			4531		
2. 退職給与引当金戻入額	38313			—		
3. 為替換算差益	174650	246260	0.1	—	4531	
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	33945			45619		
2. 固定資産圧縮損	23000			—		
3. 固定資産除却損	161555			91159		
4. 前期損益修正	147234	365734	0.2	—	136778	
税金等調整前当期純利益		10672331	4.8		11090228	4.7
VIII 特定引当金戻入額						
1. 特別償却準備金戻入額	129133			133409		
2. 価格変動準備金戻入額	—			158100		
3. 海外投資等損失準備金戻入額	3800	132933		3800	295309	0.1
IX 特定引当金繰入額						
1. 特別償却準備金繰入額	35000			10000		
2. 価格変動準備金繰入額	35700			—		
3. 海外投資等損失準備金繰入額	8000	78700		5000	15000	
税金等調整前当期利益		10726564	4.8		11370537	4.8
法人税及び住民税額		4921650	2.2		5507315	2.3
当期利益		5804914	2.6		5863222	2.5

脚 注

自 昭和54年3月1日 至 昭和55年2月29日	自 昭和55年3月1日 至 昭和56年2月28日																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td>6429,055千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入</td><td>194,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>319,222</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>2698,705</td></tr> <tr><td>販 売 手 数 料</td><td>2802,284</td></tr> <tr><td>事業税引当金繰入</td><td>1,324,354</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>1,285,241</td></tr> <tr><td>そ の 他 の 経 費</td><td>11,863,154</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>26,916,292千円</td></tr> </table> なお合計額26,916,292千円のうち、販売費は約76%であり一般管理費は約24%であります。	給 料 及 び 手 当	6429,055千円	退職給与引当金繰入	194,277	賞与引当金繰入	319,222	広 告 宣 伝 費	2698,705	販 売 手 数 料	2802,284	事業税引当金繰入	1,324,354	減 価 償 却 費	1,285,241	そ の 他 の 経 費	11,863,154	合 計	26,916,292千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td>7,027,101千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入</td><td>145,460</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>351,204</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>2,462,634</td></tr> <tr><td>販 売 手 数 料</td><td>3,006,810</td></tr> <tr><td>事業税引当金繰入</td><td>1,450,750</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>1,401,880</td></tr> <tr><td>そ の 他 の 経 費</td><td>13,793,124</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>29,638,963千円</td></tr> </table> なお合計額29,638,963千円のうち、販売費は約77%であり一般管理費は約23%であります。	給 料 及 び 手 当	7,027,101千円	退職給与引当金繰入	145,460	賞与引当金繰入	351,204	広 告 宣 伝 費	2,462,634	販 売 手 数 料	3,006,810	事業税引当金繰入	1,450,750	減 価 償 却 費	1,401,880	そ の 他 の 経 費	13,793,124	合 計	29,638,963千円
給 料 及 び 手 当	6429,055千円																																				
退職給与引当金繰入	194,277																																				
賞与引当金繰入	319,222																																				
広 告 宣 伝 費	2698,705																																				
販 売 手 数 料	2802,284																																				
事業税引当金繰入	1,324,354																																				
減 価 償 却 費	1,285,241																																				
そ の 他 の 経 費	11,863,154																																				
合 計	26,916,292千円																																				
給 料 及 び 手 当	7,027,101千円																																				
退職給与引当金繰入	145,460																																				
賞与引当金繰入	351,204																																				
広 告 宣 伝 費	2,462,634																																				
販 売 手 数 料	3,006,810																																				
事業税引当金繰入	1,450,750																																				
減 価 償 却 費	1,401,880																																				
そ の 他 の 経 費	13,793,124																																				
合 計	29,638,963千円																																				

3 連結剰余金計算書

(単位 千円)

連結会計年度 科 目	自 昭和54年3月 1 日 至 昭和55年2月29日		自 昭和55年3月 1 日 至 昭和56年2月28日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		19,233,780		23,196,361
II その他の剰余金減少高				
1 利益準備金繰入額	16,6304		16,6384	
2 配 当 金	1,638,000		1,638,000	
3 役 員 賞 与	36,166	1,840,470	37,766	1,842,150
III 当 期 利 益		5,804,914		5,863,222
IV 為 替 換 算 調 整		△ 1,863		5,897
V その他の剰余金期末残高		23,196,361		27,223,330

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(昭 和 5 5 年 2 月 2 9 日)	(昭 和 5 6 年 2 月 2 8 日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤東北伊藤ハム、伊藤関西伊藤ハム、ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC. はか5社であります。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により関連会社BRAJUSCO AGRO-PASTORIL S/A. はか6社に対する投資については、持分法を適用しておりません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち伊藤関西伊藤ハム、伊藤中国伊藤ハム、伊藤九州伊藤ハムは当年度よりその決算期を3月末日から2月末日に変更しました。このため、当年度の連結損益計算書には、11ヶ月分の収益及び費用を含めております。伊藤関西伊藤ハム、伊藤中国伊藤ハム、伊藤九州伊藤ハムの昭和55年3月の収益及び費用は連結上軽微であります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 国内会社……原価基準 在外会社……低価基準 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 原価基準 (3) 有形固定資産の減価償却方法 国内会社……定率法 在外会社……定率法及び定額法 (4) 貸倒引当金の計上基準 売掛金等の債権に対する回収危険に対処して、税法限度相当額を計上しております。又在外会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。なお連結会社間債権に対する引当金は消去しております。 (5) 外貨建債権及び債務の換算方法 短期の外貨建債権及び債務……決算日の為替相場により換算 長期の外貨建債権及び債務……取得時又は発生時の為替相場により換算	1. 連結の範囲に関する事項 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により関連会社BRAJUSCO AGRO-PASTORIL S/A. はか7社に対する投資については、持分法を適用しておりません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(8社)の事業年度は、いずれも年1回2月末日決算で親会社と同一であります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 同 左 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 貸倒引当金の計上基準 売掛金等の債権に対する回収危険に対処して、税法規定の法定繰入率による損金算入限度相当額を計上しております。又在外会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。なお連結会社間債権に対する引当金は消去しております。 (5) 外貨建債権及び債務の換算方法 同 左

(6) 負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は従業員賞与の支払に備え、税法限度相当額(歴年基準)を計上しております。 (ロ) 事業税引当金 事業税、事業所税は主として発生基準により計上しております。 (ハ) 退職給与引当金 親会社は従業員の自己都合による期末要支給額の75%相当額を設定しており、国内連結子会社は、期末要支給額の50%相当額を設定しております。なお在外会社には退職金制度がありません。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の連結子会社に対する投資勘定と、これに対する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として相殺消去しております。なお投資消去差額は生じておりません。 6. 未実現損益の消去に関する事項 少数株主が存在する連結子会社はありませんので、連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益についてはありません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、重要性がないので、「外貨建取引等会計処理基準注解」(昭和54年6月企業会計審議会)に示す決算日レート法によっております。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 企業会計上の利益と税務上の課税所得の差異に係る法人税等については期間配分を行っておりません。	(6) 負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 同 左 (ロ) 事業税引当金 同 左 (ハ) 退職給与引当金 親会社は従業員の自己都合による期末要支給額の75%相当額を設定しており、国内連結子会社は、税法改正に伴い、期末要支給額の50%から40%相当額に変更して設定しております。 なお在外会社には退職金制度がありません。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左
--	--

付記1. 後 発 事 項

昭和56年3月1日資本準備金の一部資本組入れによる1割無償増資(870,000千円)を行い、現在資本金は9,570,000千円となっております。